

住民基本台帳ネットワーク接続環境構築業務一式
調達仕様書

令和5年11月

医薬品医療機器総合機構

目次

1	調達案件名	- 3 -
2	調達の背景	- 3 -
3	目的及び期待する効果	- 3 -
4	業務の概要	- 3 -
5	契約期間	- 3 -
6	業務開始までのスケジュール	- 3 -
7	調達の仕様及び設定作業	- 4 -
	(1) 全般的事項	- 4 -
	(2) 機器の設置場所	- 4 -
	(3) 機器の設置方法	- 4 -
8	納品物の範囲、納品期日等	- 4 -
	(1) 納品物	- 4 -
	(2) 納品場所	- 4 -
	(3) 納品期日	- 4 -
9	その他	- 4 -
10	本件に関する照会先	- 5 -

1 調達案件名

住民基本台帳ネットワーク接続環境構築業務一式（以下「本調達」という。）

2 調達の背景

独立行政医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）では、救済関連業務を実施するにあたって、一部の請求書・届書の添付書類として住民票の提出を依頼しているが、政府の「デジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日閣議決定）において、行政機関相互の情報連携によって、順次、各行政手続における添付書類の省略を実現することとされており、請求書・届書の添付書類（住民票）の省略化に向けて、システム整備を行っていく必要が生じている。

このため、令和5年度に住民基本台帳ネットワーク接続環境の構築を行うこととなったところである。

3 目的及び期待する効果

住民基本台帳ネットワークより請求書・届書の添付書類（住民票）の取得を行うことで、請求者の負担軽減、請求業務の事務処理効率の向上を図る。

4 業務の概要

住民基本台帳ネットワーク接続環境の構築のための機器の納入および設定。

5 契約期間

契約日から令和6年3月31日まで

6 業務開始までのスケジュール

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
業務調達に関する手続き	→														
機器類の調達					→										
機器類の搬入							→								
専用回線関係等の設備の調達						→									
専用回線の設置(J-LISの回線引き込み)									→						
専用回線との接続												◆			
回線接続後テスト													→		
住基ネットに関する保守									→						

今回の調達部分

7 調達の仕様及び設定作業

(1) 全般的事項

構築する機器等の仕様については別紙1「機器等仕様書」に示すとおり。

なお費用については、調達物品に係る搬入、設置、設定、支援に係るすべての費用を積算に含めること。また、調達物品の設置に伴い必然的に必要になる物品(接続部品、配線材料等)については、本仕様書の記載の有無にかかわらず提供すること。

ソフトウェアについては、必要となるメディア(媒体)、ライセンスも含めること。機器類については可能な範囲で3年程度の保証を付けて購入すること。

(2) 機器の設置場所

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 健康被害救済部

(3) 機器の設置方法

PMDAの指示に基づき、以下の作業を実施する。

- ①各機器を設置場所へ直接納入し設置すること。
- ②機器設置後に不要となった搬入材料(空箱、緩衝材等)については、速やかに撤去すること。

8 納品物の範囲、納品期日等

(1) 納品物

別紙1 機器等仕様書のとおり。

(2) 納品場所

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 健康被害救済部
東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 7階

(3) 納品期日

令和6年3月15日

9 その他

- (1) 納品後、契約不適合を発見した際には、直ちに良品と交換すること。

- (2) 機器類について3年間の保証を付けて購入が難しい場合は、機構担当者の了解のもと契約可能な最長の保証期間とすること（ただし、3年間以内とすること）。
- 保証内容のサービスレベルについては、原則当日平日日勤帯（9時～18時）現地オンサイト作業（3年間）にすること。
- (3) 納品物の数量及び規格が発注内容と異なる場合は、直ちに発注内容と同様物を再納品すること。
- (4) 搬入経路の床壁等には十分な養生を行い作業すること。
- (5) 納品その他作業において発生したごみは、受託者の責任において回収し持ち帰ること。
- (6) 新霞が関ビル駐車場を利用する場合の条件としては以下のとおり。
- ① 大型自動車（車高 2.5m 超の車）で納品する場合
 - ・ 新霞が関ビル1階（高速側（六本木通り側））の大型車駐車スペースに止めることが可能。その際には、新霞が関ビル管理事務所の許可が必要となるため、機構が提供する様式に日時、車両番号、車高、使用業者名等を記入し、事前（数日前）に FAX すること。
 - ② それ以外の自動車（車高 2.5m 以下の車）で納品する場合
 - ・ 新霞が関ビル地下1階の屋内駐車場に止めることが可能
 - ・ 駐車料金は30分単位で300円ずつ加算
 - ・ 地下1階駐車場の空いたスペースに車を止め、荷下ろし
 - ・ 貨物用エレベーターを利用
- (7) 納品物が正常に動作するために必要な接続機器及び付属品費用、機器の納入費用、設置調整費用、その他購入部品の納入・設置に関する全ての費用を含むこと。
- (8) 搬入に際し必要となる当ビルへの作業許可書の提出を行うこと。
- (9) 本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合には、落札業者は機構担当者と十分協議の上その指示に従うこととする。

10 本件に関する照会先

東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 7 階

健康被害救済部企画管理課 柴垣 秀樹

TEL : 03-3506-9460

e-mail : kaitou●pmda. go. jp

※ ●は@に置き換えてください。

住民基本台帳ネットワーク接続環境構築業務一式
別紙1 機器等仕様書

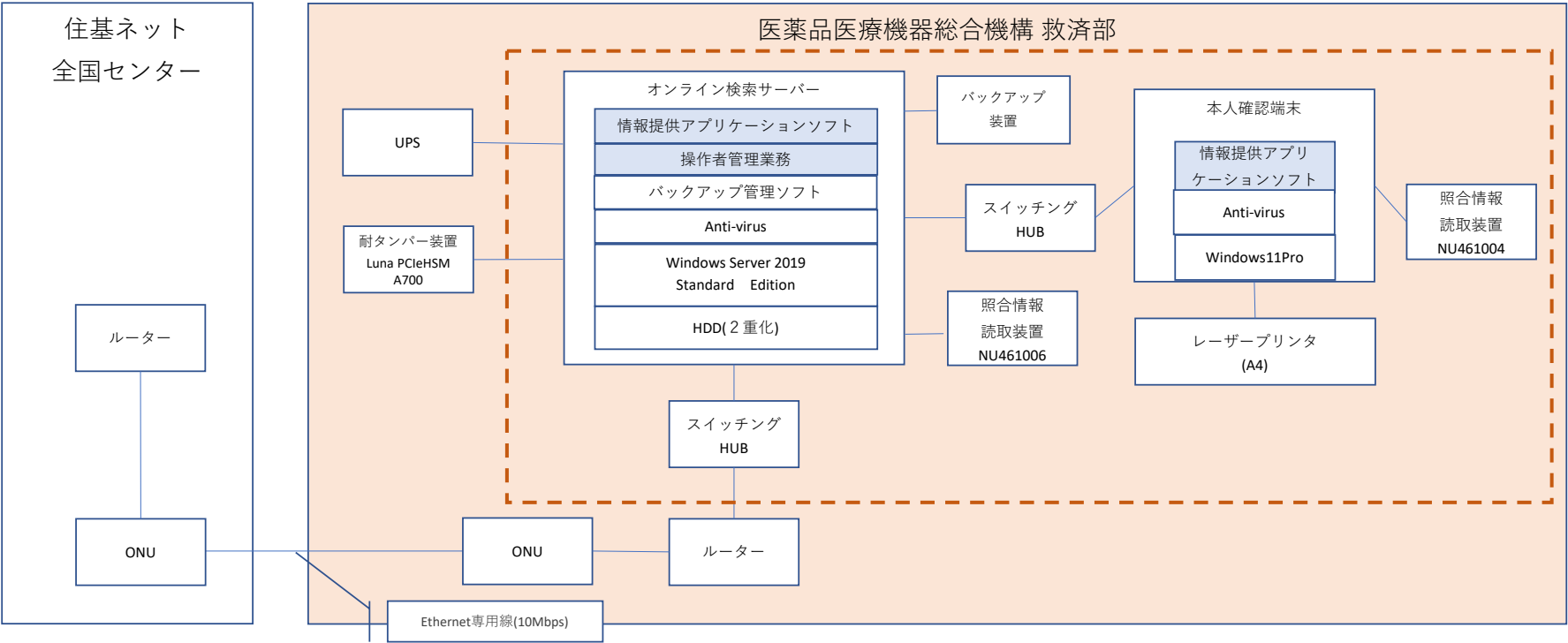
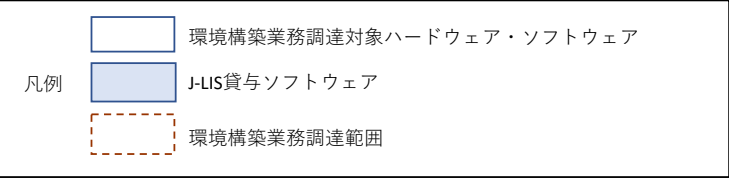


表1-1 情報提供サーバー ハードウェア仕様明細一覧

要件	必須仕様	推奨仕様	
構成	シングルサーバー構成		
本体	形状	デスクトップ型	
	CPU	Celeron プロセッサ (1.80GHz 以上かつ1CPU 当たりのコア数が1 以上のもの) ×1、または、上記プロセッサと同等以上の性能を有する互換プロセッサ (1CPU 当たりのコア数が1 以上のもの) ×1 (注1)	
	メモリ	2GB 以上 (注1) (注2)	4GB 以上
	ネットワーク	1000BASE-T または、100BASE-TX 対応であること 数量：2 地方公共団体情報システム機構ネットワーク側：1 PMDAネットワーク側：1	
	ローカルディスク	実効容量 (RAID-1 構成後) 120GB 以上 (注3)	160GB 以上
	外部記憶装置	搭載する外部記憶装置は以下のとおり ・DVD-ROM ドライブ×1 ・DVD-RAM ドライブ×1 (注4) ・データ出力可能な任意の外部記憶装置×1 (注5) ・バックアップ装置 (ハードディスク、LTO、RDX 装置など) ×1 (注6)	
	インターフェース (注7)	照合情報読取装置 ×1 を接続できること (インターフェースはUSB2.0 準拠とする)	
	拡張スロット	耐タンパー装置を搭載するPCI Express スロットの空きが、必要数あること	
ディスプレイ	・1,024×768 ドット以上の表示が可能なこと ・256 色以上の表示が可能なこと		
キーボード	日本語キーボード		
マウス	PS/2 マウスまたはUSB マウスであること		
照合情報読取装置	地方公共団体情報システム機構の指定製品 (富士通株式会社製・住基ネット用操作者認証装置(ガイド有)[FAT13FPJL1]) とすること。なお、設置場所および収納場所の都合によりガイド有の照合情報読取装置が設置できない場合は、別途ガイド無の照合情報読取装置 (FAT13FPJL2) とすることも出来る。		
その他	・構成を実装する上で必要となるアダプタ類/ケーブル類/電源コード等をすべて含むこと ・機器に関するマニュアル (日本語版) 一式 ・PC/AT 互換機であること		

(注1) CPU およびメモリの仕様は、平成30年8月時点で地方公共団体情報システム機構が確認した必要最低限の値である。利用機関が導入する、ウイルス検出・除去ソフトやその他のソフトウェアが、問題なく動作するよう、これらソフトウェアの仕様を加味して調達すること。

(注2) 情報提供サーバーでは本人確認端末1台あたり約3MBのメモリを消費する。本人確認端末の台数に応じて、必要なメモリを調達すること。

(注3) 必要となるディスク容量の内訳を以下に示す。

項目	必要な実効容量(GB)
OS および地方公共団体情報システム機構配付ソフトウェア	80 (※1)
利用機関調達ソフトウェア	利用機関が調達するソフトウェアによる

業務データ	40 (※1)
本人確認情報の提供方式として、一括提供方式を利用する場合に使用するファイル	$3268 \times a \times b \times c \div (1024 \times 1024 \times 1024)$ (※2)
符号情報取得要求の連携方式として一括連携方式を利用する場合に使用する要求ファイル	$446 \times d \times e \times f \div (1024 \times 1024 \times 1024)$ (※3)

※1 各パーティションの容量の積算値に対して、概ね3割程度の余裕を加味して実効容量を算定している。(今後の使用容量の増加に対応可能とするため。)

※2 a = 1回あたりの要求件数、b = 1年あたりの処理回数、c = 保存期間(年)として、必要なディスク容量を算出すること。なお、格納するデータによってファイルサイズは異なるため、実際に使用するディスク容量は、必ずしも計算値と一致しない。上記は、「検索方法=4情報検索、検索結果=1件該当、氏名(漢字)=8文字、氏名(かな)=16文字、住所=32文字、旧氏(漢字)=3文字、旧氏(かな)=7文字」を前提としたファイルサイズである。
例として、a=400,000(件)、b=4(回/年)、c=2(年)とした場合、必要なディスク容量は約9.8(GB)となる。「3268」は、一括提供業務(要求/結果)の1レコードあたりのサイズの目安である。

※3 d = 1回あたりの要求件数、e = 1年あたりの処理回数、f = 保存期間(年)として、必要なディスク容量を算出すること。
例として、d=400,000(件)、e=4(回/年)、f=2(年)とした場合、1.4(GB)となる。「446」は情報提供用個人識別符号取得業務の1レコードあたりのサイズの目安である。

(注4) 本人確認情報の提供方式として一括提供方式(媒体交換)を利用する場合、または符号情報取得要求の連携方式として一括連携方式(媒体送付)を利用する場合は、DVD-RAMドライブが必要となる。内蔵のDVD-ROMドライブからの交換でDVD-RAMドライブを搭載する場合、内蔵のDVD-ROMドライブの調達は不要である。搭載するドライブは外付けでもよい。DVD-RAMドライブは、片面4.7GBまたは両面9.4GBのClass0(書き込み速度2~5倍速)の媒体、2層式(DVD+R DLやDVD-R DL)の媒体を扱えるものとする。また、Type3またはType5の媒体を扱えるものとする。(Type2またはType4の媒体においては、カートリッジから取り出して、Type3またはType5と同等の媒体として取り扱えることでもよい。)

(注5) 本人確認情報の一括提供方式(媒体交換)、符号情報取得要求の一括連携方式(媒体送付)のいずれの方式も利用しない場合でも、障害発生時のログファイル採取など、外部記憶媒体にデータを出力する可能性があるため、「DVD-RAMドライブ」または「USBメモリ」などの装置を選定すること。
なお、USBメモリ等は住基ネット専用とし、他システムとの併用は避けること。

(注6) バックアップ時間等を考慮の上、適切な媒体、構成のバックアップ装置(ハードディスク、LTO、RDX装置等)を搭載すること。

(注7) 操作者の認証方式は、照合情報（生体情報に不可逆演算処理を施して得られる情報で操作者認証のために使用する情報）による認証方式となっている。照合情報読取装置ではUSB2.0 準拠のインタフェースが必要となる（USB2.0 準拠に対応していない場合、動作不安定となるため、USB2.0 準拠に対応した機器の準備が必要となる）。

表1-2 情報提供サーバー ソフトウェア仕様明細一覧

機能	ソフトウェア仕様	数量	製造元
OS	Microsoft Windows Server 2019 Standard Edition 情報提供サーバに接続する本人確認端末分のクライアントアクセスライセンスも調達すること	1	マイクロソフト(株)
バックアップソフト	バックアップ装置と連携し、定期的にバックアップが可能なこと	1	
システムバックアップ	障害発生時に、OS を再インストールすることなく、即時に復旧可能であること	1	
無停電電源制御	無停電電源装置と連携して、電源制御/スケジュール運転が可能なこと	1	
ウイルス検出・除去	ウイルスの検出・除去が可能なこと	1	
照合情報読取装置制御	地方公共団体情報システム機構の指定製品（富士通（株）製生体認証ミドルウェア[NU461006]）を調達すること	1	富士通(株)

表1-3 本人確認端末 ハードウェア仕様明細一覧

要件	必須仕様	推奨仕様	
本体	形状	ノートブック型	
	CPU	1GHz 以上で2 コア以上のIntel/AMD 製CPU (64 ビット)	
	メモリ	4GB 以上 (64 ビット) (注1)	8GB 以上
	ネットワーク	1000BASE-T または、100BASE-TX 対応であること	
	ローカルディスク	200.0GB 以上 (パーティション別 C ドライブ：120G 以上 D ドライブ：80G 以上) C ドライブ(OS ブートドライブ)はSSD であること。	推奨220.0GB以上 (パーティション別 C ドライブ：140G以上 D ドライブ：80G 以上)
	システムファームウェア	UEFI、セキュア ブート対応	
	TPM	トラステッド プラットフォーム モジュール(TPM)バージョン 2.0 に対応	
	外部記憶装置	搭載する外部記憶装置は以下のとおり ・ DVD-RAM ドライブ×1 ・ データ出力可能な任意の外部記憶装置×1 (注2)	
	インタフェース (注3)	照合情報読取装置 ×1 を接続できること (インタフェースはUSB2.0 準拠とする)	
ディスプレイ	対角サイズ 9 インチ以上で 8 ビット カラーの高解像度 (720p) ディスプレイ		
キーボード	日本語キーボード	OADG 準拠日本語109キーボード	
マウス	PS/2 マウスまたはUSB マウスであること		
照合情報読取装置	地方公共団体情報システム機構の指定製品 (富士通株式会社製・住基ネット用操作者認証装置(ガイド有)[FAT13FPJL1]) とすること。なお、設置場所および収納場所の都合によりガイド有の照合情報読取装置が設置できない場合は、別途ガイド無の照合情報読取装置 (FAT13FPJL2) とすることも出来る。		
その他	・ 構成を実装する上で必要となるアダプタ類/ケーブル類/電源コード等をすべて含むこと ・ 機器に関するマニュアル (日本語版) 一式 ・ PC/AT 互換機であること		

(注1) 地方公共団体情報システム機構では、令和4年9月時点で、4GBのメモリを搭載した本人確認端末において、業務アプリケーションや機構配付ソフトウェアが問題なく動作することを確認する想定である。しかしながら、ウイルス対策ソフトの今後の機能強化やセキュリティパッチの適用等により、メモリの使用量が増大し、将来的には4GBのメモリでは不足する可能性も否定できない。したがって4GBのメモリを搭載する場合でも、将来メモリ使用量が増大した場合に対応できるよう、メモリ増設や交換により8GBのメモリを搭載可能な機種を選定すること。なお、メーカーによるメモリの供給停止や交換・増設のための費用を考慮した場合、本人確認端末の調達時に8GBのメモリを搭載することを推奨する。

(注2) DVD マルチドライブは2層式 (DVD+R DL やDVD-R DL) の媒体も扱えるものとする。また、アクセス制限ツールの適用、障害発生時のログファイル採取など、外部記憶媒体にデータを出力する必要があるため、データ出力可能な任意の外部記憶装置として、「USB メモリ」などを選定すること。なお、USB メモリ等は本ネットワークシステム専用とし、他システムとの併用は避けること。

(注3) 操作者の認証方式は、照合情報 (生体情報に不可逆演算処理を施して得られる情報で操作者認証のために使用する情報) による認証方式となっている。照合情報読取装置ではUSB2.0 準拠のインタフェースが必要となる (USB2.0 準拠に対応していない場合、動作不安定となるため、USB2.0 準拠に対応した機器の準備が必要となる)。

表1-4 本人確認端末用プリンタ ハードウェア仕様明細一覧

要件	必須仕様	推奨仕様
印刷方式	指定なし	レーザービーム乾式電子写真方式
解像度	縦/横ともに600dpi 以上	
印刷速度	指定なし	A4 片面12 頁/分以上
ネットワーク	100BASE-TX での接続が可能なこと	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・機器に関するマニュアル（日本語版）一式 ・プリンタドライバが、Windows 11 Pro に対応していること 	

表1-5 本人確認端末 ソフトウェア仕様明細一覧

機能	ソフトウェア仕様	数量	製造元
OS	Microsoft Windows 11 Pro 64 ビットバージョンの製品を調達すること。	1	マイクロソフト(株)
ウイルス検出・除去	ウイルスの検出・除去が可能なこと	1	
照合情報読取装置制御	地方公共団体情報システム機構の指定製品（富士通(株)製生体認証ミドルウェア[NU461006]）を調達すること	1	富士通(株)

※ すべてのソフトウェアが、OS 上で問題なく動作すること。

※ 本仕様を実現するために必要なソフトウェアは、すべて含むこと。
(各種インタフェースボードを制御するドライバソフトウェアなど)

※ 地方公共団体情報システム機構より配付されるソフトウェアと連携し、問題なく動作すること。

※ OS のパッチ情報については地方公共団体情報システム機構より改めて通知を行う。

表1-6 調達するネットワーク機器一覧

提供方式	スイッチングハブ	ルータ	ファイアウォール
即時提供方式	○	○	-

<凡例> ○：調達する -：調達不要

表1-6-1 スwitchingハブ

要件	必須仕様	推奨仕様
LAN インタフェース	100BASE-TX×4 ポート以上	
機能	100BASE-TXの自動認識機能を有すること	
電源仕様	AC100V (±10%)、50/60Hz	
動作温度	5°C~40°C	
動作湿度	20%~80% (非結露)	
その他	必要なケーブル、日本語マニュアルを添付すること	